



平成26年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成25年11月14日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 ベリテ

コード番号 9904 URL <http://www.verite.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長CEO

(氏名) 平野 和良

問合せ先責任者 (役職名) CFO

(氏名) 米畑 博文

TEL 045-415-8800

四半期報告書提出予定日 平成25年11月14日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期第2四半期の業績(平成25年4月1日～平成25年9月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期第2四半期	4,547	△1.3	10	—	△67	—	△74	—
25年3月期第2四半期	4,609	—	△284	—	△343	—	△456	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円銭	円銭
26年3月期第2四半期	△2.73	—
25年3月期第2四半期	△18.69	—

(注)「添付資料 2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 追加情報」に記載のとおり、遡及適用が行われたため、25年3月期第2四半期の前年同四半期増減率は、記載しておりません。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円銭
26年3月期第2四半期	11,176	6,821	61.0	250.63
25年3月期	11,960	6,892	57.6	253.24

(参考) 自己資本 26年3月期第2四半期 6,821百万円 25年3月期 6,892百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭
25年3月期	—	0.00	—	—	—
26年3月期	—	—	—	—	—
26年3月期(予想)	—	—	—	—	—

(注)直前に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

平成26年3月期の期末配当につきましては、現時点では未定であります。

3. 平成26年 3月期の業績予想(平成25年 4月 1日～平成26年 3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭
通期	8,600	△18.5	390	86.6	240	224.3	130	15.0	4.78

(注)直前に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 有
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は添付資料P3「2.サマリー情報(注記事項に関する事項 (2)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

26年3月期2Q	27,230,825 株	25年3月期	27,230,825 株
26年3月期2Q	14,839 株	25年3月期	13,390 株
26年3月期2Q	27,216,355 株	25年3月期2Q	24,241,048 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表に対するレビュー手続は終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績等は、今後の様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。なお、業績予想の前提となる条件等については、添付資料P2「1.当四半期決算に関する定性的情報 (3)業績に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	3
4. 四半期財務諸表	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	5
第2四半期累計期間	5
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	6
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	7
(セグメント情報等)	7
(重要な後発事象)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期累計期間(平成25年4月1日～平成25年9月30日)におけるわが国経済は、日本政府の各種経済対策や日本銀行による金融緩和政策等の推進を背景として円高是正や株価上昇が進み、景気回復を指向した動きを見せつつあります。しかしながら、円安による輸入産品の上昇懸念や海外景気の下降などによる影響等、景気を押し下げるリスクも見られ、先行きに対する予断は許されない状況でもあります。

個人消費においては、株高等を背景とした資産効果や景気回復への期待感による消費者心理の好転などにより、高額品、高級品需要の活発化等、明るい兆しも一部、消費行動において見受けられます。また平成25年9月、2020年オリンピック・パラリンピックの開催地として東京が選出されました。経済効果の試算額について様々な議論を呼んでいるものの、その経済効果に大きな期待感が寄せられております。

このような経営環境の中、当社は第1四半期会計期間で打ち出された新事業戦略「BEAUTY FOR EVERYONE 全ての女性を美しく」の下、新ブランド「QIREINI(キレイニ)」を本格的に市場展開してまいりました。第1四半期より取り組んでまいりましたマルチブランド戦略、CRMの連動による顧客生涯価値の最大化、サプライチェーンの徹底を更に強力に推進していくことで、安定的な収益を維持しながら、宝飾品小売業界でのリーディングカンパニーを目指してまいります。

店舗面におきましては、平成25年7月に滋賀県にオープンした三井アウトレットパーク内に1店舗、その他既存店舗の改装、各店舗主催による地域展開催等を実施していく中で、お客様の多様なニーズへお応えしてまいりました。

以上の結果、当第2四半期累計期間の売上高は4,547百万円(前年同四半期累計期間比1.3%減)、営業利益は10百万円(前年同四半期累計期間は営業損失284百万円)、経常損失は67百万円(前年同四半期累計期間は経常損失343百万円)、四半期純損失は74百万円(前年同四半期累計期間は四半期純損失456百万円)となりました。

セグメント別の業績につきましては、前事業年度までは宝飾事業及びブランド事業の2種類のセグメントを有しておりましたが、前事業年度末に当該ブランド事業におけるフランチャイズ契約の合意解約したことを契機に、販売体制の見直しを行なった結果、宝飾事業の単一セグメントに変更しております。このため、第1四半期会計期間よりセグメント情報の記載は行なっておりません。

なお、「2 サマリー情報(注記事項)に関する注記 (2) 追加情報」に記載のとおり、前事業年度の第4四半期会計期間において、表示方法の変更を行ったため、遡及適用後の数値で前年同四半期比較を行っております。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第2四半期会計期間末における資産合計は11,176百万円となり、前事業年度末に比べ784百万円の減少となりました。これは主に、売上債権の回収促進による減少等によるものであります。

(負債)

当第2四半期会計期間末における負債合計は4,355百万円となり、前事業年度末に比べ712百万円の減少となりました。これは主に、短期借入金及び未払金が減少したこと等によるものであります。

(純資産)

当第2四半期会計期間末における純資産合計は6,821百万円となり、前事業年度末に比べ71百万円の減少となりました。これは主に、四半期純損失の計上による利益剰余金の減少によるものであります。

キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)の残高は、前事業年度末に比べ419百万円(△34.1%)の減少となりました。当第2四半期累計期間におけるキャッシュ・フローの状況とその要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間における営業活動による資金の減少は645百万円(前年同四半期は資金の増加95百万円)となりました。これは主に、たな卸資産の増加及び売上債権の減少によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間における投資活動による資金の増加は351百万円(前年同四半期は資金の増加298百万円)となりました。これは主に、定期預金の払戻及び有形固定資産の取得によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間における財務活動による資金の減少は130百万円(前年同四半期は資金の減少91百万円)となりました。これは主に、短期借入金の減少によるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成26年3月期通期の業績予想につきましては、今後修正の必要が生じた場合には速やかに開示いたしますが、現段階においては、平成25年5月14日公表の業績予想から変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計上の見積りの変更と区分する事が困難な会計方針の変更

(減価償却方法の変更)

従来、一部の有形固定資産の減価償却方法について定率法を適用しておりましたが、第1四半期会計期間より定額法に変更しております。これは、マルチブランド戦略を始めとした新事業戦略において、従来以上に店舗等を長期的に有効活用し、且つ、より精緻に店舗別損益を把握することとしたため、設備の耐用年数に渡って減価償却費を均等負担させることが合理的であると判断したためであります。

この変更により、従来の方法によった場合に比べ、当第2四半期累計期間における営業損失、経常損失及び税引前四半期純損失はそれぞれ15百万円減少しております。

(返品調整引当金の見積りの変更)

売上済商品の期末日後の返品損失に備えるため、過去の経験率に基づき返品調整引当金を従来より計上しておりましたが、当事業年度における新事業戦略（マルチブランド戦略）の進捗に伴い、販売手法及び顧客の購買行動の多様化が進んでいることに対応して情報システムによる返品データのより精緻な把握を可能としたことに伴い、当第2四半期より返品調整引当金の計算において用いる返品率等の見積方法をより実態に即した方法に変更しております。

これにより、当第2四半期累計期間の営業利益は28百万円増加し、経常損失、税金等調整前四半期純損失はそれぞれ28百万円減少しております。

追加情報

(損益計算書)

従来、「営業外収益」に計上しておりました「地金売却益」及び「受取手数料」は、取引業務拡大により、業務の重要性が増したため、前事業年度の第4四半期会計期間より「売上高」に計上し、対応する費用を「売上原価」に計上する方法に変更しております。

この表示方法の変更は遡及適用され、前第2四半期累計期間の四半期財務諸表の組替えを行っており、この結果、前第2四半期累計期間の四半期損益計算書において「売上高」4,372百万円、「売上原価」1,972百万円、「地金売却益」8百万円、「受取手数料」11百万円として表示していたものは、「売上高」4,609百万円、「売上原価」2,189百万円として組替えております。

(キャッシュ・フロー計算書)

従来、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めておりました、未収入金の増減額は、「地金売却益」及び「受取手数料」の計上区分変更に伴い、「売上債権の増減額（△は増加）」に含めて計上する方法に変更しております。

この表示方法の変更は遡及適用され、前第2四半期累計期間の四半期財務諸表の組替えを行っており、この結果、前第2四半期累計期間のキャッシュ・フロー計算書の「営業活動によるキャッシュ・フロー」において、「売上債権の増減額（△は増加）」△165百万円、「その他」175百万円として表示していたものは、「売上債権の増減額（△は増加）」△139百万円、「その他」149百万円として組替えております。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクの「重要事象等について」は、販売体制の見直し、店舗別損益のより一層の精緻化等による収益強化及び経費の削減、借入枠の拡大等、一層の財務基盤の強化を図ったことから、第1四半期累計期間末においてその記載を解消しております。

また、当第2四半期累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

4. 四半期財務諸表
 (1) 四半期貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成25年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,288	1,328
受取手形及び売掛金	1,652	941
商品	5,268	6,442
その他	1,115	815
貸倒引当金	△0	△0
流動資産合計	10,324	9,527
固定資産		
有形固定資産	320	369
無形固定資産	13	15
投資その他の資産		
敷金及び保証金	1,235	1,193
その他	81	84
貸倒引当金	△14	△14
投資その他の資産合計	1,302	1,264
固定資産合計	1,636	1,649
資産合計	11,960	11,176
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,325	1,184
短期借入金	2,400	2,270
1年内返済予定の長期借入金	200	200
未払法人税等	78	41
返品調整引当金	23	6
その他	751	340
流動負債合計	4,778	4,043
固定負債		
退職給付引当金	258	284
ポイント引当金	25	25
その他	4	1
固定負債合計	289	311
負債合計	5,068	4,355
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,972	3,972
資本剰余金	3,928	3,928
利益剰余金	△1,009	△1,083
自己株式	△2	△2
株主資本合計	6,888	6,814
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	4	7
評価・換算差額等合計	4	7
純資産合計	6,892	6,821
負債純資産合計	11,960	11,176

(2) 四半期損益計算書
(第2四半期累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
売上高	4,609	4,547
売上原価	2,189	2,219
売上総利益	2,419	2,327
販売費及び一般管理費	2,704	2,317
営業利益又は営業損失(△)	△284	10
営業外収益		
雑収入	3	12
協賛金収入	21	—
その他	0	5
営業外収益合計	25	17
営業外費用		
支払利息	33	47
為替差損	16	—
支払手数料	25	33
その他	7	14
営業外費用合計	83	94
経常損失(△)	△343	△67
特別利益		
原状回復費用戻入	—	27
受取補償金	—	8
特別利益合計	—	35
特別損失		
店舗撤退損	5	16
減損損失	3	—
投資有価証券評価損	76	—
特別損失合計	84	16
税引前四半期純損失(△)	△428	△47
法人税、住民税及び事業税	28	26
法人税等調整額	0	—
法人税等合計	28	26
四半期純損失(△)	△456	△74

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純損失(△)	△428	△47
減価償却費	75	22
原状回復費用戻入	—	△27
減損損失	3	—
店舗撤退損	5	16
貸倒引当金の増減額(△は減少)	7	△0
退職給付引当金の増減額(△は減少)	38	25
ポイント引当金の増減額(△は減少)	2	0
為替差損益(△は益)	14	△5
投資有価証券評価損益(△は益)	76	—
支払手数料	25	33
支払利息	33	47
売上債権の増減額(△は増加)	△139	710
たな卸資産の増減額(△は増加)	574	△1,172
仕入債務の増減額(△は減少)	△219	△140
その他	149	86
小計	218	△451
支払手数料の支払額	△58	△81
利息の支払額	△45	△49
法人税等の支払額	△56	△61
その他	38	△3
営業活動によるキャッシュ・フロー	95	△645
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1,404	△1,125
定期預金の払戻による収入	1,826	1,665
有形固定資産の取得による支出	△71	△84
貸付けによる支出	—	△98
敷金及び保証金の差入による支出	△125	△65
敷金及び保証金の回収による収入	72	106
その他	0	△47
投資活動によるキャッシュ・フロー	298	351
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△91	△130
その他	△0	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△91	△130
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1	5
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	302	△419
現金及び現金同等物の期首残高	721	1,228
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,023	808

(4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
現金及び預金勘定	1,883百万円	1,328百万円
預入期間が3か月を超える定期預金及び担保に供している定期預金	△860	△520
現金及び現金同等物	1,023	808

(セグメント情報等)

I 前第2四半期累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期 損益計算書 計上額 (注) 2
	宝飾事業	ブランド 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	4,240	368	4,609	—	4,609
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	4,240	368	4,609	—	4,609
セグメント利益又は損失(△)	378	△101	277	△561	△284

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△561百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用561百万円が含まれております。全社費用の主なものは、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期損益計算書の営業損失と調整を行っております。

3. (追加情報)に記載のとおり、前事業年度の第4四半期会計期間において、表示方法の変更を行ったため、前第2四半期累計期間のセグメント情報については、表示方法の変更を遡及適用し、必要な組替を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

「宝飾事業」セグメントにおいて、閉店が確定した店舗の資産について減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、前第2四半期累計期間においては3百万円であります。

II 当第2四半期累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

当社は、前事業年度までは宝飾事業及びブランド事業の2種類のセグメントを有しておりましたが、前事業年度末に当該ブランド事業におけるフランチャイズ契約の合意解約したことを契機に、販売体制の見直しを行なった結果、宝飾事業の単一セグメントに変更しております。このため、第1四半期会計期間よりセグメント情報の記載は行っておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。